2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月11日

上場会社名	株式会社オリジン			上場取引所	東
コード番号	6513	ＵＲＬ	https://www.origin.co.jp/		
代表者	（役職名）代表取締役社長 ＣＥＯ		（氏名）稲葉 英樹		
問合せ先責任者	（役職名）常務執行役員 ＣＦＯ 経営企画本部副本部長		（氏名）赤松 敦	ＴＥＬ	048-755-9011
半期報告書提出予定日	2026年11月13日		配当支払開始予定日	2026年12月８日	

決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有　（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	15,231	19.7	684	―	930	―	576	―
2026年３月期中間期	12,721	△9.4	△754	―	△523	―	△960	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　2,008百万円（－%）　2026年３月期中間期　△527百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	111.50	―
2026年３月期中間期	△182.63	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	46,366	26,845	52.5
2026年３月期	45,106	25,265	50.5

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　24,363百万円　2026年３月期　22,776百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	20.00	―	15.00	35.00
2027年３月期	―	20.00			
2027年３月期（予想）			―	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	11.6	1,000	―	1,400	―	1,000	―	193.98

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
連結業績予想の修正については、本日（2026年11月11日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
　　新規　ー社　（社名）、除外　ー社　（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無
　②　①以外の会計方針の変更　　：無
　③　会計上の見積りの変更　　：無
　④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	6,699,986株	2026年３月期	6,699,986株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,561,944株	2026年３月期	1,443,864株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	5,169,892株	2026年３月期中間期	5,257,023株

※　期末自己株式数及び期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料３ページの「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会及び決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2026年11月26日（木）にアナリスト・機関投資家向けに決算説明会（オンライン）を開催する予定です。決算補足説明資料は、説明会終了後遅滞なく当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9
（重要な後発事象） …… 9

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな景気回復基調で推移しました。しかしながら、中東情勢をはじめとする地政学リスクの長期化に伴い、資源・エネルギーや原材料の価格が高止まりする中、今後の供給制約への懸念や中国経済の停滞、さらには金融資本市場の動向による影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような中、当中間連結会計期間の売上高は、主にエレクトロニクス事業及びケミトロニクス事業が増収になったことから、152億3千1百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

利益面におきましては、増収により固定費の回収が進んだことから、営業利益6億8千4百万円（前年同期は営業損失7億5千4百万円）、経常利益は9億3千万円（前年同期は経常損失5億2千3百万円）となりました。税金費用の計上により、親会社株主に帰属する中間純利益は5億7千6百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失9億6千万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、一部半導体製品の生産終了に伴い組織体制の見直しを行ったことから、「その他」セグメント（半導体デバイス）を「エレクトロニクス事業」セグメントに統合しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[エレクトロニクス事業]

エレクトロニクス事業は、半導体製造装置用電源の需要回復の継続、艦船用電源の需要増加に加え、電気集塵機用電源の大型案件の寄与などから、大幅な増収となりました。

その結果、売上高は前年同期比19.8%増の44億2千万円（総売上高の29.0%）、セグメント利益は5億1千6百万円（前年同期はセグメント損失1千9百万円）となりました。

[メカトロニクス事業]

メカトロニクス事業は、欧州向けディスプレイ用貼合装置（DB）の大型案件が寄与しました。また、ギ酸還元真空リフロー炉（VSM）の市場展開を継続するとともに、組織体制の見直しによる収益体質の改善に努めました。

その結果、売上高は前年同期比216.5%増の8億1千1百万円（総売上高の5.3%）、セグメント損失は8千3百万円（前年同期はセグメント損失4億8千8百万円）となりました。

[ケミトロニクス事業]

ケミトロニクス事業は、中東情勢悪化に伴う供給不安を背景とした前倒し受注が一巡し、主力の日系モビリティ関連を中心に一部で在庫調整が見られました。一方で、原材料高騰に伴う価格改定が進展したほか、趣味娯楽関連や化粧品関連が好調に推移し、加えて海外拠点も堅調であったことから、大幅な増収となりました。

その結果、売上高は前年同期比22.4%増の59億2千1百万円（総売上高の38.9%）、セグメント利益は7億7千2百万円（前年同期比175.0%増）となりました。

[コンポーネント事業]

コンポーネント事業は、金融機器関連、設備関連及びモビリティ関連が、堅調に推移いたしました。一方、中国拠点では、主力の事務機器関連において、主要顧客のASEANへの生産移管に伴い減収となったものの、モビリティ関連において本格量産を開始しました。

その結果、売上高は前年同期比3.5%増の40億7千7百万円（総売上高の26.8%）、セグメント利益は3億6千3百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は463億6千6百万円と前連結会計年度末に比べて12億5千9百万円増加しました。これは主に仕掛品が2億7千1百万円、商品及び製品が2億7百万円減少しましたが、投資有価証券が13億7千2百万円、電子記録債権が2億9千5百万円増加したことなどによるものであります。

負債は195億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億2千万円減少しました。これは主に繰延税金負債が4億4百万円、支払手形及び買掛金が3億4百万円増加しましたが、流動負債のその他が4億1千5百万円、長期借入金が2億5千4百万円、電子記録債務が1億8千7百万円、環境対策引当金が1億6千1百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は268億4千5百万円と前連結会計年度末に比べて15億7千9百万円増加しました。これは主に純資産から控除する自己株式が1億1千7百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が9億3千3百万円、利益剰余金が4億9千7百万円、為替換算調整勘定が2億7千3百万円増加したことなどによるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて2.0ポイント増加し、52.5%となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の業績及び今後の見通しを勘案し、2026年５月12日に発表した2027年３月期の連結業績予想（通期）の数値を上方修正いたしました。詳細につきましては、本日（2026年11月11日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,685	6,756
受取手形、売掛金及び契約資産	6,157	6,221
電子記録債権	2,516	2,811
商品及び製品	1,684	1,476
仕掛品	3,429	3,157
原材料及び貯蔵品	2,347	2,408
その他	403	404
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	23,215	23,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,060	3,946
機械装置及び運搬具（純額）	1,026	970
土地	4,747	4,747
建設仮勘定	160	307
その他（純額）	635	576
有形固定資産合計	10,630	10,548
無形固定資産	641	642
投資その他の資産		
投資有価証券	10,105	11,478
長期貸付金	32	32
繰延税金資産	62	67
その他	465	417
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	10,618	11,948
固定資産合計	21,891	23,139
資産合計	45,106	46,366

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,705	2,010
電子記録債務	1,583	1,396
短期借入金	3,000	2,900
１年内返済予定の長期借入金	530	520
未払法人税等	243	359
賞与引当金	412	547
役員賞与引当金	5	1
製品補償引当金	133	81
環境対策引当金	152	15
固定資産解体費用引当金	14	－
前受収益	81	81
その他	2,062	1,646
流動負債合計	9,923	9,559
固定負債		
長期借入金	760	505
役員株式給付引当金	18	6
環境対策引当金	262	237
退職給付に係る負債	1,234	1,201
資産除去債務	31	31
長期前受収益	5,110	5,070
繰延税金負債	2,450	2,854
その他	50	53
固定負債合計	9,917	9,961
負債合計	19,841	19,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,103	6,103
資本剰余金	3,455	3,455
利益剰余金	7,929	8,426
自己株式	△2,034	△2,152
株主資本合計	15,453	15,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,272	6,205
為替換算調整勘定	2,050	2,324
その他の包括利益累計額合計	7,322	8,529
非支配株主持分	2,489	2,482
純資産合計	25,265	26,845
負債純資産合計	45,106	46,366

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	12,721	15,231
売上原価	10,160	11,395
売上総利益	2,560	3,836
販売費及び一般管理費	3,315	3,151
営業利益又は営業損失（△）	△754	684
営業外収益		
受取利息	17	13
受取配当金	121	189
受取賃貸料	64	64
為替差益	11	－
持分法による投資利益	29	15
その他	89	140
営業外収益合計	334	421
営業外費用		
支払利息	15	35
為替差損	－	56
アレンジメントフィー	15	20
賃貸料原価	6	6
その他	66	56
営業外費用合計	102	175
経常利益又は経常損失（△）	△523	930
特別利益		
固定資産売却益	0	65
特別利益合計	0	65
特別損失		
固定資産除却損	24	15
減損損失	146	－
倉庫移転費用	6	－
特別損失合計	177	15
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△699	981
法人税、住民税及び事業税	198	299
法人税等調整額	△2	△19
法人税等合計	195	279
中間純利益又は中間純損失（△）	△895	701
非支配株主に帰属する中間純利益	64	125
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△960	576

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	△895	701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	795	915
為替換算調整勘定	△446	368
持分法適用会社に対する持分相当額	19	22
その他の包括利益合計	368	1,306
中間包括利益	△527	2,008
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△464	1,783
非支配株主に係る中間包括利益	△62	225

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	エレクトロニクス事業	メカトロニクス事業	ケミトロニクス事業	コンポーネント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,688	256	4,836	3,939	12,721	－	12,721
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	3,688	256	4,836	3,939	12,721	－	12,721
セグメント利益又は損失（△）	△19	△488	280	429	201	△956	△754

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△956百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に管理部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失（△）と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	中間連結損益計算書計上額
	エレクトロニクス事業	メカトロニクス事業	ケミトロニクス事業	コンポーネント事業	計		
減損損失	－	146	－	－	146	－	146

（注）メカトロニクス事業の資産グループにおいて、朝霞開発センターの閉鎖に伴い収益性が低下した設備等にかかる減損損失を特別損失として計上しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	エレクトロニクス事業	メカトロニクス事業	ケミトロニクス事業	コンポーネント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,420	811	5,921	4,077	15,231	－	15,231
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	－	0	－	0	△0	－
計	4,421	811	5,921	4,077	15,232	△0	15,231
セグメント利益又は損失（△）	516	△83	772	363	1,569	△884	684

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△884百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に管理部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、一部半導体製品の生産終了に伴い組織体制の見直しを行ったことから、「その他」セグメント（半導体デバイス）を「エレクトロニクス事業」セグメントに統合しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。